



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3623 号 2017.4.28 発行

狛江でDVD「投票に行こう！」作成 知的障害者の「一票」を支援

産経新聞 2017年4月27日

知的障害者が選挙で「大切な一票」を投じるため本人や家族、支援者、行政が正しい投票方法、的確な支援を動画で学ぶことができるDVD「投票に行こう！」が狛江市で作られた。実際に障害者が参加した模擬投票を収録し、詳しいナレーションと字幕で選挙のさまざまな場面の注意点を解説。知的障害者ら要支援者が選挙権を行使するための「教科書」になると全国に評価が広がっている。

◆さまざまな場面想定

DVDは、狛江市で知的障害者と家族を支援している「狛江市手をつなぐ親の会」が昨年12月に作成した。障害者が選挙の流れを理解できるようにさまざまな場面を想定し、投票所では受付、本人確認、投票用紙の受け取り、記入、投票と細かく収録してある。

障害のため自分で記入できない場合の代理投票の依頼の仕方や、投票したい候補者を示す方法、その際の補助職員への注意点なども盛り込んだ。

DVDには詳しい副読本とルビがふられた分かりやすい副読本、障害者が必要とする具体的な支援内容を記入する支援カードなどもデータで収録。同会の森井道子会長（60）は、「障害を持つ子供にも投票のすべてがすぐに分かり、家族や支援者、選挙事務に当たる市職員にも役立つDVDを作りたかった」と狙いを語る。

◆事務従事者の研修に

同市西河原公民館（同市元和泉）では25日、DVD上映会が開かれ、市内の福祉作業所に通う障害者や市内外の選挙管理委員会、特別支援学校の関係者ら100人近くが参加した。

上映後、市選管の井上和信事務局長は、「選挙事務に当たる職員の研修にも役立っている」と話した。総務省選挙部管理課の小谷克志選挙管理官は、「障害者、家族の目線で作られ、選挙事務従事者にも分かりやすい。初めて見る人でも投票の際にどうすればいいか分かる」と高く評価している。

平成25年5月、知的障害者を含めて、成年後見人がついた人の選挙権が回復して以降、同市は障害者の選挙参加に向けた取り組みを強化。知的障害以外の要支援者への対応も進み、昨年6月の同市長選では期日前投票で17人、当日は18人が代理投票した。

DVDは今月から1584円（税、送料込み）で販売が始まり、すでに80枚以上の注文があるという。問い合わせは富士通エフ・オー・エム公共サービスグループ（電）03・5401・8462。

高齢者など配慮、通帳やカード 阿波銀、来月から 日本経済新聞 2017年4月27日

阿波銀行は26日、同行の通帳やキャッシュカードを、高齢者や視覚障害者などに配慮した「ユニバーサルデザイン」を採用したものに、5月1日から順次切り替えると発表した。文字同士の区別が付けやすく判読しやすい書体を採用したほか、色使いやレイアウトにも

気を配って読みやすくした。

県内障害者授産施設ブランド製品販売 文化の森で 徳島新聞 2017年4月27日



文化の森ミュージアムショップに来た親子

徳島県内の39の障害者授産施設による統一ブランド「awanowa（アワノワ）」製品の販売が、文化の森ミュージアムショップ（徳島市八万町）で始まった。障害者の工賃向上につなげるのが目的。

店内に専用コーナーが設けられ、藍染の手拭いやTシャツ、恐竜の足跡がプリントされた缶バッジなど38種の商品が並んでいる。

当初は「障がい者アーティストの卵発掘展」や「藍色展」など、今年2～3月に開かれた障害者の作品展に連動した期間限定の販売だったが、好評だったため、常設

販売となった。

県内障害者就労施設の1人当たりの平均工賃は月額2万495円（2015年）にとどまる。awanowaブランドを運営するNPO法人とくしま障害者授産支援協議会の松下義雄理事長は「工賃が上がれば、障害者もやりがいを持って働けるようになる。多くの人に商品を手にとってもらいたい」と期待する。

子連れでショップを訪れた布川正秀子（まほこ）さん（32）は「藍色のマスコットがかわいい。子どもも喜びそう」と話していた。

釜石ワイン、評判上々...「ホタテやカキにぴったり」 読売新聞 2017年04月27日

白101本 初の商品化 来月販売

お披露目された「釜石ワイン」（26日午後、釜石市港町のイオンタウン釜石で）

釜石産ブドウ100%の「釜石ワイン」が完成し、26日、関係者にお披露目された。東日本大震災被災地の活性化のために3年前から取り組んできた事業で、今年は初めて101本を5月に販売する。

農産物の栽培から加工・販売まで一体的に行う「6次産業化」で地域を活性化し、障害者の雇用も生み出そうと、NPO法人「遠野まごころネット」（遠野市）が、イオングループや英国の銀行グループなどの支援を受けて進めてきた。

2014年春から釜石市甲子町の鉱山跡地約2000平方メートルにブドウの苗木1050本を植え、翌年秋に約30キロを初収穫してワインを試作。この時は量が少なく販売できなかったが、昨秋は約280キロを収穫し、指導を受ける長野県東御市の「はすみふぁーむ&ワイナリー」で白121本、赤55本が完成した。

このうち、白ワイン50本をイオンタウン釜石で、51本をまごころネットが運営するホームページ（<http://www.social-winery.com/>）で5月5日午前10時から販売する。1本税込み2700円。赤ワインは熟成させて18年か19年頃に販売予定という。

試飲した人は「フレッシュで辛口。釜石のホタテやカキにぴったり」「フルーティーで飽きない」などと感想を述べていた。

まごころネットは今秋、遠野市に醸造所を整備する計画で、販売本数を増やしていく。臼澤良一理事長は「単にワインを造るだけではなく、障害者によるものづくりで地域経済に貢献したい」と話した。



介護の仕事、漫画で紹介 県社協、中高へ配布



中日新聞 2017年4月27日
介護の仕事を紹介する冊子「笑顔を支えるプロになる。」を手に持つ担当者＝県庁で

人材不足が深刻化する介護に興味を持ってもらおうと、県と県社会福祉協議会は、漫画で介護の仕事を紹介する冊子「笑顔を支えるプロになる。」の第3弾と第4弾を作り、県内全ての中学、高校に配布した。

将来の福祉を担う若者を増やすため二〇一五年に発刊した。漫画長野中央署のイメージキャラクター「けいさつのおにいさん」の制作者で、小川村出身の漫画家唐花見（からけみ）コウさんが描いた漫画「かいごのおにいさん。」を中心に構成している。

男子高校生が老人ホームで介護の仕事に触れる物語。最新号では、介護食に飽

きた高齢者の食欲を高めようと、色鮮やかなデザートバイキング形式で用意した県内の老人ホームなどの取り組みを題材にした。

十～二十代の若い介護職員や慰問する中高生の紹介コーナーもある。打ちたてのそばを老人ホームで振る舞う長野吉田高戸隠分校そば部や、合唱でお年寄りを楽しませる長野市裾花中を載せた。

続編を十一月に発行する予定で、県社会福祉協議会の担当者は「漫画なら介護に興味がない子でもすらすら読める。少しでも関心を持ってもらえれば」と思いを語った。

◆職場復帰者を支援

「介護離職ゼロ」の目標掲げる県と県社会福祉事業団は、職場復帰する介護職の経験者に最大二十万円を貸し出す制度を始めた。介護職員として県内で二年間働くと、返済が免除される。

県内在住で、一年以上の実務経験がある介護福祉士らが対象。無利子で、保育所探しやエプロンなどの費用に使える。二〇一九年度まで随時、利用できる。

経験者の再就職を支援することで、介護現場の深刻な人材不足を少しでも緩和する狙い。介護人材の不足は、団塊の世代が七十五歳以上になる二〇二五年度に三十七万七千人に上ると厚生労働省が予測している。県内は約八千三百人不足の見通しになっている。

公益財団法人の介護労働安定センター（東京）が一三年度に実施した調査によると、介護職の離職率は16.6%の高水準。月収が全職種の平均より約十一万円低いとされる待遇の改善が課題とされるが、介護職員に労働条件の不満を聞いたアンケートでは「人手が足りない」と人材不足を嘆く回答が最も多かった。（竹田弘毅）

ソーシャルアクションを学ぼう 若手SWらに無料で開講

福祉新聞 2017年04月27日 編集部

NPO法人Social Change Agency（横山北斗代表理事）は今年度、若手のソーシャルワーカーを対象に、ソーシャルアクションを学ぶプログラムを開講する。ソーシャルアクションの実践者を招いた講義や、現場でのインターンを実施。受講料は無料だという。

プログラムは6月から来年3月まで。講師には、大分の国立病院機構で働きながら高校

生を対象にしたイベントを行う岡江晃児さんや、下流老人という造語を生み出した藤田孝典さんなどが名を連ねる。「学術的な理論をもとに活動を言語化できる人を選んだ」（横山代表理事）という。



講義のほか、講師陣が所属する団体でのインターンや見学会なども実施。福祉の当事者の声を聞く企画もある。

プログラムの受講対象は、学生から社会人3年以内のソーシャルワーカー。定員は7人で選抜試験もある。各プログラムを単発で受講することもできる。5月21日締め切り。

横山代表は「養成課程でソーシャルアクションを学べる場はほとんどないのが現状。同じ志を持つ人たちとつながることで、今後活動に生かしてもらえれば」と話している。

同法人は2015年、当事者や支援者が協働するソーシャルアクションのプラットフォームづくりを目的に設立。社会福祉士でもある横山代表は大学卒業後、病院勤務を経て、現在、日本福祉教育専門学校で非常勤講師を務めている。

介護、福祉職の魅力 HPで紹介 県社協など開設 人手不足解消狙う



山陽新聞 2017年04月27日

介護職の魅力を紹介するホームページ

岡山県や県社会福祉協議会などは、福祉・介護職の魅力を紹介するホームページ（HP）「おかやまフクシ・カイゴWEB」を開設した。現場で働く人たちのやりがいや業務内容を掲載しており、人手不足の解消につなげたい考えだ。

県など官民12団体でつくる県福祉・介護人材確保対策推進協議会（岡山市）が作った。県内の特別養護老人ホームや児童養護施設で働く若手職員8人にインタビューし、福祉・介護職を目指したきっかけ、仕事のやりがい、1日のスケジュールなどを紹介している。

介護職を目指す高校生向けには、福祉介護コースに通う大学生のキャンパスライフを掲載。関連業界への就職活動の方法も載せている。合同就職説明会などのイベント情報は随時更新する。

岡山労働局によると、2017年2月の福祉関連職種の有効求人倍率（求職者1人に対

する求人数)は2・85倍と、全職業平均の1・67倍を上回り、慢性的な人手不足が続いている。県社会福祉協議会は「HPを職業選択の参考にしてもらい、担い手確保につなげたい」としている。

15歳以上の働き先、医療・福祉700万人超

Sankeibiz 2017年4月27日

総務省は26日、2015年国勢調査に基づく労働関連の集計を発表した。15歳以上の産業別働き先は、3位の医療・福祉が702万4000人と初めて700万人を突破。全産業に占める割合は11.9%で、前回10年調査と比べると1.6ポイント増えており、増加率が最も高かった。高齢化が進む中、介護人材の需要拡大を反映しているようだ。産業別の就業者数トップは製造業の955万7000人(16.2%)。卸売・小売業900万1000人(15.3%)が続き、4位は建設業の434万1000人(7.4%)だった。



認定基準変更で、視覚障害の等級低下…福祉サービス断られる場合も

読売新聞 2017年4月27日

日本網膜色素変性症協会から意見陳述した参考人は、いくつかの重要な要望を出しました。

第一の要望は、認定基準の変更により、従来の等級が低下してしまう場合についてです。

今回の検討で、視野は大幅な変更が見込まれます。従来のゴールドマン視野計が次第に臨床で使用されなくなっていることに鑑み、自動視野計による両眼開放下でのエスターマンテスト、中心視野についてはハンフリー視野計での10-2プログラムも採用する方向を打ち出しています。

このため検討会は、認定基準案の採用に際して、ゴールドマン視野計での従来の結果と、新基準で行った場合の等級変動がどの程度あるかを検討したデータも示しています。

ゴールドマン視野計は視標を動かしながら測定する動的定量的視野測定であるのに対し、自動視野計は視標は動かず、その光の強度だけが変化する静的定量的視野測定ですから、神経科学的には異なった視機能の属性を測定していることとなります。それゆえ、どういう方策をもってしても、乖離が生じるのは理の当然です。

視力は「良い方の視力」で判定する基準の導入が考えられています。

しかし、一眼0.03で他眼0.01の人も、一眼0.04で他眼が0の人も、従来はどちらも2級の判定ですが、新基準案では後者は3級に低下します。こうした問題が、いくつか指摘されており、新基準移行で、当事者に不利が生じない数値の設定が必須です。

とりわけ、2級と3級の間には、福祉サービスにおいても扱いが明らかに異なり、障害者雇用促進法では、2級なら雇用率のダブルカウント制度(一定以上の規模の企業には相当数の障害者雇用が義務であるが、2级以上なら1人の雇用で2人分に換算できる制度)の対象になる有利性を損なうことになり、影響は重大です。

新旧基準での乖離を完全には抑えられないとすれば、従来の等級が下がる判定が出た場合は、従来の判定を優先する特例を付加しておく必要があると思いましたが、検討会ではそこへの言及はありませんでした。

3番目は実効的視力、つまり生活で活用できる視力は10秒、数十秒かけてやっと出る視力ではないという主張でした。これは前々回に触れたとおりです。

最後に参考人は、網膜色素変性症に限っていえば、「夜盲」が初期から出る場合が多い。この時点から障害者と認定してもらえれば、訓練、介助の利用などで、障害者であってもその人の能力を最大限発揮できる機会が得られるだろうと述べました。

至極もつともな意見だと思いました。

障害の存在はその人の能力を語るものではありません。だれもが自身の能力を伸ばす権利があり、それはひいては日本社会の利得になるのです。

障害者手帳がないために、同行支援、図書館での録音図書の利用などの福祉サービスを断られたという事例が、私の患者さんの中にあります。

障害者手帳の有無、等級の上下にかかわらず、健常者と同じ社会で活躍できる器を作るという発想を、基準改定にかかわる専門家も、厚労省も持っている必要があると痛感しました。(若倉雅登 井上眼科病院名誉院長)

横浜の保育所が土曜の給食実施と虚偽報告 市が処分を検討

東京新聞 2017年4月27日

横浜市は二十六日、同市戸塚区の社会福祉法人・ももの会が運営する戸塚芙蓉(ふよう)保育所(定員六十人)が、土曜の給食を実施していないのに、市に実施していると虚偽の報告をしていたと発表した。同保育所は市が原則土曜給食の実施を求める認可保育所で、市は同日、児童福祉法などに基づく特別指導監査で立ち入り調査した。

今年一月、保護者が市に「土曜に給食ではなく、弁当を持参させられている」と相談して発覚。毎年、園が市に提出する献立表や給食の実施記録には、土曜給食の記入があった。だが、保護者に配布された献立表を市が入手したところ、土曜の欄がなく、市には偽装した書類を提出していた。

相談を受けた二月の立ち入り検査では、衛生検査用に二週間分の保存が義務付けられている給食のサンプルについて、土曜の分がなく、市は給食を実施していなかったと判断した。市は入手した保護者用の献立表から少なくとも昨年四月の分から土曜給食を実施していなかったとみている。

土曜の利用者は六~八人程度だった。法人の理事長で保育所の施設長の上山福恵子氏は「軽食は出していた」と話しているという。

特別指導監査は、同法人が運営する他の認可保育所と小規模保育事業所の計五カ所にも同時に行い、このうち四カ所で職員が土曜給食を実施していなかったと証言したという。市は六月下旬までに、事実関係などを調べ、罰金などの処分を検討する。(志村彰太)

【オトナの外来】「過労自殺」で判明した経済的リスク…メンタル対策も企業利益に、一方で「ブラック産業医」の存在も

産経新聞 2017年4月27日

過重労働が常態化している上に賃金の未払いやノルマ未達成などの罰金を要求するいわゆる「ブラック企業」がよく話題に上るが、私はそのような企業からメンタルヘルスの相談を受けたことはない。

過酷な労働条件にもかかわらず、鬱病などの休職者は多くないようだ。私の外来にも多くのサラリーマンが受診するが、ネットで指摘されているようなブラック企業の社員はほとんどいない。

1部上場の超有名企業の働き方はブラック企業と差はないようだが、その人たちを支えるバックアップ体制が違う。

ネット上でブラックと指摘されている企業が本当にとんでもないのかどうかは当事者でないとわからないが、官僚などの公務員と過重労働の話になって「一番ブラックなのは働き方改革を勧めている霞が関じゃないの?」と問いかけると「否定はしません」と苦笑する。働き過ぎは日本全体の悪い癖でもある。

ブラック企業にメンタルを含めた休職者が少ないのは、潰れる寸前までこき使われて自ら退職したり、少し休めば即刻くびになるので元気な人しか生き残っていないからだろう。

職員が皆元気な企業が理想的だが、ちょっと油断すると業績が低迷する厳しい現代社会で鬱病などの休職者をゼロにするのは難しい。いくら企業側が気を付けていても、プライ

阪大学大学院医学系研究科准教授を経て現職。平成13年より大阪市内で「男性更年期外来」を開設し、中高年の心と体の専門家として丁寧なカウンセリングと治療に定評がある。「親を殺したくなったら読む本」など著書多数。

阪南市、新たな再編案 7「幼保」を4つに ytv ニュース 2017年4月27日

市内の公立幼稚園と保育所を一体化する「総合こども館計画」を撤回した大阪府阪南市は、27日、新たな再編案を示した。阪南市が示した案は、市内に7つある公立幼稚園と保育所を、新たに認定こども園を開設し、保育所の統廃合を進めることで4か所に再編するもの。阪南市は去年、7つを1つにする「総合こども館計画」を反対派の市長が当選し白紙にしていた。再編案は、厳しい財政状況の中、7つのままでは耐震化などの費用がかさみ、運営が難しいと判断したもので、批判の多かった「一極集中」に戻すことは避けたカタチだが、現状維持を望んでいた保護者からは反発の声も上がっている。

吉本芸人×国連、笑いでSDGs 拡散 「垣根下げる」 滝沢文那



朝日新聞 2017年4月27日
SDGsの目標が書かれたパネルを持ち
レッドカーペットに並ぶ西川きよしさん
(中央)ら=23日、那覇市、竹花徹朗
撮影

SDGs (エスディーゼーズ)。人類と地球の繁栄のために国連で採択された「持続可能な開発目標」。まだなじみの薄い言葉だが、その普及に吉本興業が一役買うことになった。国連と吉本。異色のコンビで、世界が抱える課題の解決に取り組む。

23日、那覇市。国際通りに敷かれたレッドカーペットの上を、メッセージ入りのカラフルなパネルを手にした一団がにこやかに進んでいく。

「貧困をなくそう」

「飢餓をゼロに」

吉本興業が企画や運営に関わり、沖縄県内各地で催した「島ぜんぶでおーきな祭 第9回沖縄国際映画祭」。その最終日、タレントの西川きよしさん(70)と国連広報センターの根本かおる所長(53)を先頭に、若手芸人16人が、SDGsの17の目標を掲げた。

西川さんは、ぎょろっと目を見開いて礼儀正しくメディアの取材に対応。「国連と一緒に、2030年を目指して自分のできることをする」と意気込んだ。隣で根本さんがうなずいた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行